

2008年12月期
決算説明会資料

2009年2月13日

東亞合成株式会社

	ページ
はじめに・2008年決算概要	2
連結業績推移	3
連結部門別売上高・営業利益	4
連結営業外損益・特別損益	5
連結貸借対照表	6
2009年連結業績予想	7
2009年連結業績予想(部門別)	8
連結経営参考数値	9
連結経営参考数値の推移	10
<参考>2009年単体業績予想	11
【中期経営計画の進捗状況】	
“ALL TOA 2010”初年度の振り返り	12～13
2008年の主な進捗状況(1)～(3)	14～16

連結の範囲

連結子会社数 23社(前期より1社増加)

- ・ミクニプラスチックス(株)は、アロン化成(株)が2008年10月に発行済株式のすべてを取得したことにより、連結子会社となった。

持分法適用会社 2社(前期より変更なし)

連結決算概要

(単位:百万円)

	2007	2008	増減	
売上高	162,729	162,615	△114	△0.1%
営業利益	12,719	11,668	△1,051	△8.3%
営業利益率	7.8%	7.2%	△0.6%	
経常利益	13,462	11,057	△2,404	△17.9%
当期純利益	6,403	1,895	△4,507	△70.4%
1株当たり利益	24.52円	7.27円	△17.25円	△70.4%
配当	8.0円	8.0円	—円	

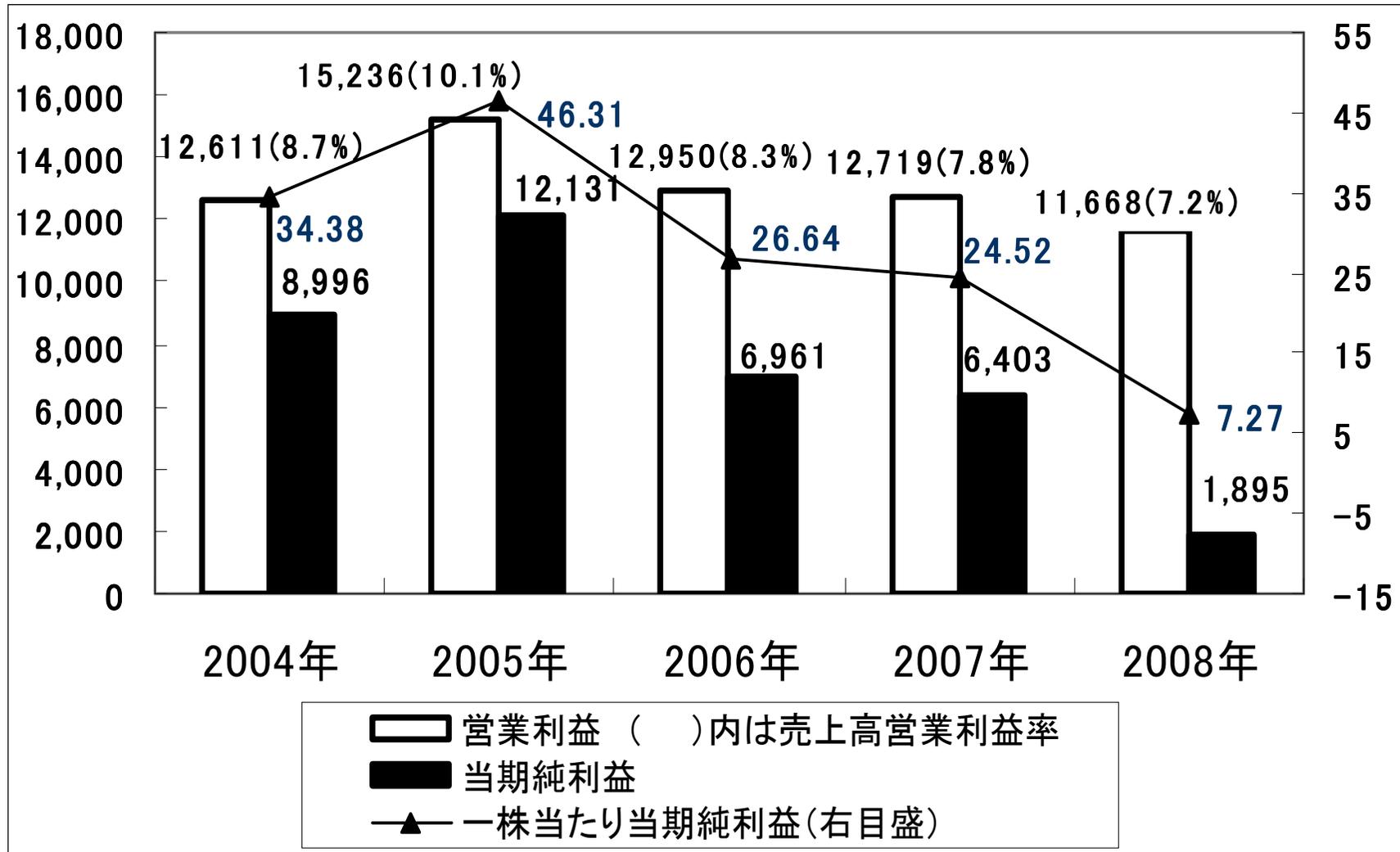
◇減価償却制度変更による影響額は1,135百万円



連結業績推移

(百万円)

(円)



◇2004年、2005年は税効果による影響で当期純利益が通常よりも増加している。(2004年:34億円、2005年:24億円)

売上高	2007	2008	売上増減		
			数量差	単価差	増減額
基礎化学品	53,470	55,165	△ 3,874	5,569	1,695
アクリル製品	48,674	51,057	△ 3,881	6,264	2,383
機能製品	26,667	24,380	△ 3,884	1,597	△ 2,287
樹脂加工製品	32,232	30,550	△ 2,247	565	△ 1,681
その他	1,684	1,460	△ 223	-	△ 223
合計	162,729	162,615	△ 14,109	13,994	△ 114

営業利益	2007		2008		増減
		営業利益率		営業利益率	
基礎化学品	5,006	9.4%	5,650	10.2%	643
アクリル製品	1,699	3.5%	1,379	2.7%	△ 320
機能製品	4,227	15.9%	3,906	16.0%	△ 320
樹脂加工製品	2,218	6.9%	1,299	4.3%	△ 919
その他・全社消去	△ 434	—	△ 568	—	△ 134
合計	12,719	7.8%	11,668	7.2%	△ 1,051

◇当連結会計年度より連結子会社に加わったミクニプラスチックス(株)は「樹脂加工製品」に含めている

◇「その他」の内容は、開発中の製品および運輸、不動産、設備の建設、修繕等の化学品事業に属さないもの

営業外	2007	2008	増減
受取利息・配当金	743	607	△ 135
負ののれん償却額	12	—	△ 12
雑収入	527	494	△ 32
支払利息	△ 442	△ 313	129
雑支出	△ 714	△ 751	△ 36
為替差損益	93	△ 914	△ 1,007
持分法による投資利益	523	265	△ 258
合計	742	△ 611	△ 1,351

特別損益	2007	2008	増減
投資有価証券売却益	2,568	36	△ 2,532
製造権譲渡益	226	—	△ 226
補助金収入	298	—	△ 298
貸倒引当金	△ 194	△ 1,940	△ 1,746
投資有価証券評価損	△ 64	△ 777	△ 713
固定資産処分損	△ 636	△ 837	△ 200
減損損失	△ 2,394	△ 674	1,719
その他	30	5	△ 25
合計	△ 166	△ 4,189	△ 4,021

営業外損益

・持分法による投資利益

	2007年	2008年
エルマース・トウアゴウセイ	482	300
中部液酸	41	△ 35
	523	265

<参考 為替レート>

2007年12月末： 114.15円/USD

2008年12月末： 91.03円/USD

特別損益

・貸倒引当金

貸付先業績悪化に伴う繰入れ増

・投資有価証券評価損

期末月の平均時価が著しく下落したことによる影響

・減損損失

高岡工場設備、名古屋工場寮・社宅

科 目	2007.12	2008.12	増減
現 預 金	9,734	9,914	179
売 掛 債 権	51,061	49,058	△ 2,003
棚 卸 資 産	17,379	19,352	1,972
その他流動資産	2,149	2,532	383
固 定 資 産 ①	71,030	67,101	△ 3,928
投資有価証券 ②	21,293	13,434	△ 7,859
その他固定資産	10,034	11,072	1,038
資 産 合 計	182,681	172,464	△ 10,216
支 払 債 務	21,530	20,467	△ 1,063
借 入 債 務	26,469	25,487	△ 982
繰延税金負債	1,320	1,168	△ 152
退職給付引当金	723	655	△ 67
その他負債合計 ③	13,700	11,638	△ 2,062
負 債 合 計	63,742	59,415	△ 4,326
純資産合計 ②	118,939	113,048	△ 5,890
負債・純資産合計	182,681	172,464	△ 10,216

主な増減要因

- ①減価償却費制度変更による償却増と設備投資減少
- ②株式市況低迷により投資有価証券および有価証券評価額減少
- ③未払法人税等の減少

キャッシュフローの状況

	2007	2008	増減
営 業 C F	15,651	13,280	△ 2,371
投 資 C F	△ 4,209	△ 8,776	△ 4,566
F C F	11,442	4,504	△ 6,937

	2008年間実績 (A)	2009上期 (予想)	2009下期 (予想)	2009年間予想 (B)	増減 (B-A)
売上高	162,615	65,000	75,000	140,000	△ 22,615
営業利益	11,668	3,200	5,300	8,500	△ 3,168
営業利益率	7.2%	4.9%	7.1%	6.1%	△ 1.1%
営業外損益	△ 611	△ 100	300	200	810
経常利益	11,057	3,100	5,600	8,700	△ 2,357
特別損益	△ 4,189	△ 545	△ 1,355	△ 1,900	2,288
税前利益 (a)	6,869	2,555	4,245	6,800	△ 69
法人税等及び同調整額 (b)	4,283	1,405	1,945	3,350	△ 934
税負担率(b)/(a)	62.4%			49.3%	△ 13.1%
少数株主利益	689	250	400	650	△ 39
当期純利益	1,895	900	1,900	2,800	904
< 参 考 >					
為替レート(円/US\$)	¥91.03				
ナフサ(円/kl)	¥68,900				

(注) 損益影響試算: ナフサkl当たり1千円の変動で±200百万円

為替1円/USDの円高で15百万円

売上高	2008実績	2009予想	増減	増減要因
基礎化学品	55,165	49,589	△ 5,576	[増収]苛性カリ [減収]有機溶剤、銅製品
アクリル製品	51,057	37,183	△ 13,874	[減収]アクリル酸エステル、高分子凝集剤、アクリルポリマー
機能製品	24,380	20,485	△ 3,894	[減収]光硬化型樹脂、工業用接着剤
樹脂加工製品	30,550	31,512	961	[増収]生活関連製品 [減収]管工機材
その他	1,460	1,228	△ 232	
合計	162,615	140,000	△ 22,615	

営業利益	2008実績	売上高 営業利益率	2009予想	売上高 営業利益率	増減	増減要因
基礎化学品	5,650	10.2%	4,155	8.4%	△ 1,494	[増益]苛性ソーダ [減益]銅製品、有機溶剤
アクリル製品	1,379	2.7%	1,001	2.7%	△ 378	[減益]アクリルポリマー、高分子凝集剤
機能製品	3,906	16.0%	1,987	9.7%	△ 1,919	[減益]光硬化型樹脂、工業用接着剤
樹脂加工製品	1,299	4.3%	1,536	4.9%	237	[増益]管工機材
その他	△ 568	-	△ 182	-	386	
合計	11,668	7.2%	8,500	6.1%	△ 3,168	

◆「その他」の内容は、開発中の製品および運輸、不動産、設備の建設、修繕等の化学品事業に属さないもの

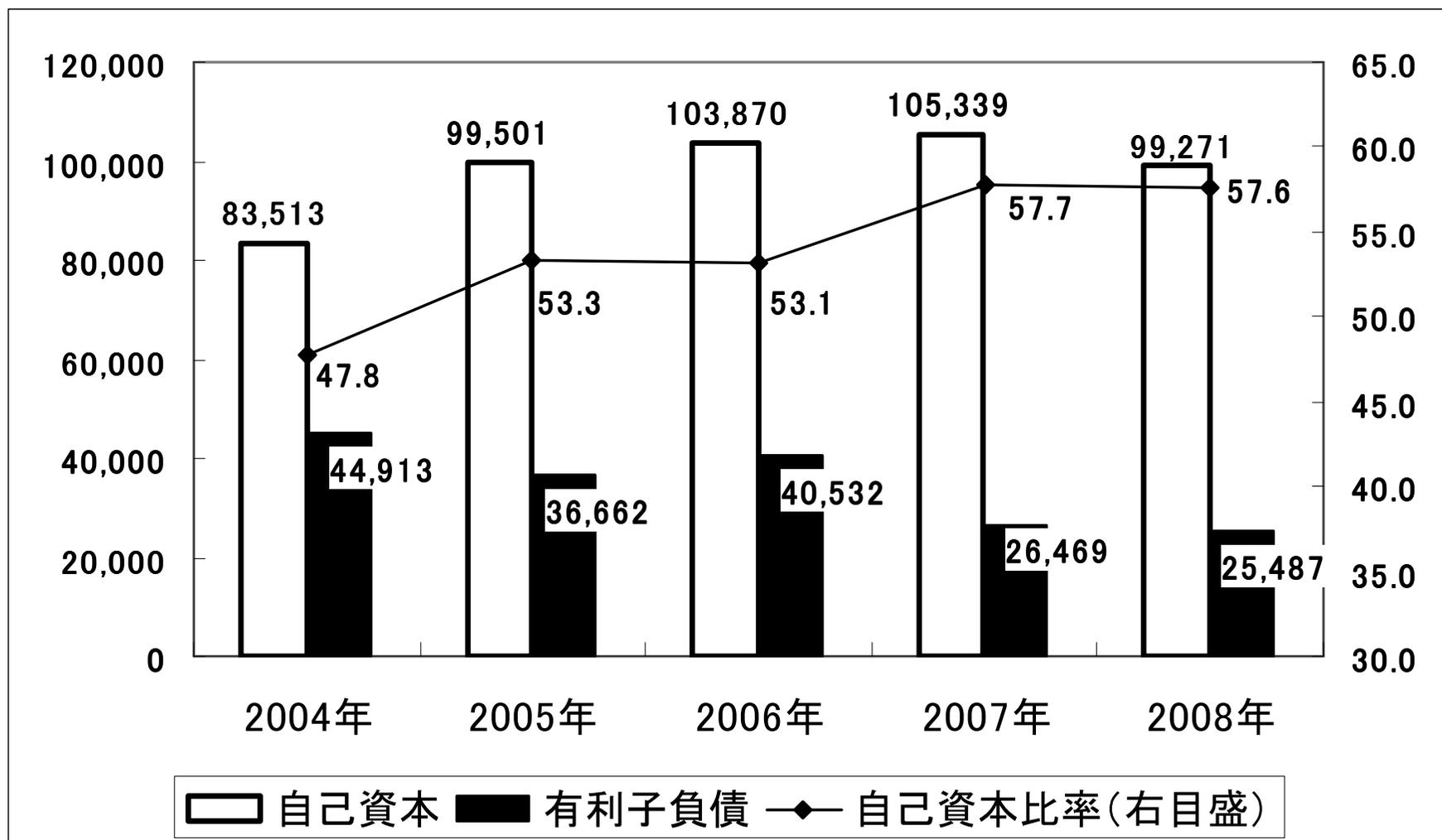
	2007年	2008年	2009年予想
減価償却費	86	89	90
設備投資	69	67	93
試験研究費	48	48	49
海外売上高	245	202	181
有利子負債	265	255	246

従業員(注)	2,552	2,617	2,631
内、新規採用	(34)	(48)	(48)

(注1)従業員数には派遣、パートを含んでいない。

(百万円)

(%)



	2008年間実績 (A)	2009上期 (予想)	2009下期 (予想)	2009年間予想 (B)	増減 (B-A)
売上高	84,105	30,000	38,000	68,000	△ 16,105
営業利益	6,769	1,500	2,500	4,000	△ 2,769
営業利益率	8.0%	5.0%	6.6%	5.9%	△2.1%
営業外損益	1,338	800	800	1,600	262
経常利益	8,108	2,300	3,300	5,600	△ 2,508
特別損益	△ 4,384	△ 500	△ 1,300	△ 1,800	2,584
税前利益	3,723	1,800	2,000	3,800	77
当期純利益	1,808	1,200	1,300	2,500	692

(億円)

<売上高>	2007年 実績	2008年		2009年 計画	2010年 計画
		計画	実績		
高付加価値製品	553	576	545	622	699
新規事業	0	0	0	0	85
基盤事業 他	1,074	1,090	1,082	1,108	1,146
(合計)	1,627	1,666	1,626	1,730	1,930

<営業利益>	2007年 実績	2008年		2009年 計画	2010年 計画
		計画	実績		
高付加価値製品	63	65	54	83	107
新規事業	0	0	0	0	9
基盤事業 他	65	80	63	102	114
(合計)	127	145	117	185	230

◇高付加価値製品

光硬化型樹脂「アロニックス」の大手需要家向け出荷の減少、米国の一般消費者向け接着剤の売上低調、IT向け無機高純度品の需要低迷等により計画未達。シリコン系高純度ガス、通信部品用接着剤は出荷好調で計画を上回った。

売上高：計画576億円 ⇒ 実績545億円 △31億円

営業利益：計画 65億円 ⇒ 実績 54億円 △11億円

◇基盤事業 他

苛性ソーダ、苛性カリなどの無機製品は価格是正により計画利益を大きく上回ったが、有機製品の国内需要減少・輸出抑制による採算悪化、工業用ガスの製造設備トラブル、アクリルモノマーの国内外の需要減少、管工機材製品の景気後退による需要低迷等、多くのマイナス要因により計画を下回った。

売上高：計画1,090億円 ⇒ 実績1,082億円 △8億円

営業利益：計画 80億円 ⇒ 実績 63億円 △17億円

○ポリマー事業の再構築(2009年1月)

アクリルポリマー事業強化のため、東亜合成のポリマー事業と関係会社 日本純薬の営業部門を統合。東亜合成がポリマー製品の一括した販売・研究開発を行い、日本純薬は生産子会社に移行することとしました。

今後は、工場の集約を進め、コスト競争力を高め事業の強化を図ります。

○建材事業の新たな展開

建材事業は、新たな建物外壁改修市場に特化し、新商品の開発を促進。

その第一弾として、ハイソリッドアクリルウレタン系タイル張り仕上げ外壁用改修工法『クリアウオール』を発売(2008年1月24日)。「クリアウオール」はタイル張り仕上げ外壁面の風合いを損なうことなく、鮮明で重厚な仕上がり感を与え、長期にわたって建物を保護します。

○アロン化成が三国プラスチック(株)から事業を買収(2008年10月1日)

アロン化成は、水道事業、成型事業および新規開発事業を営む三国プラスチック(株)の事業を買収し、100%子会社としてミックプラスチック(株)を設立しました。

これにより、既存事業の強化を進めるとともに、上水道事業、再生プラスチック事業の拡大・発展を図ります。

○エコ製品『アロンクリンLB10』に注力

超低臭素酸タイプ次亜塩素酸ナトリウム溶液『アロンクリンLB10』は、特に不純分の低減を図ったグレードであり、今後さらに厳しくなる水道法の改正を見越し、その基準値を大きくクリアした品質を実現しています。

『アロンクリンLB10』の販売は中部・関西地区の浄水場などを中心に大きく伸びており、飲料水のより一層の安全に貢献しています。

○グループ内営業拠点の統合

拠点の統合によるコスト削減と業務の効率化を推進。

－名古屋支店の移転(2008年4月28日)

グループ会社6社の名古屋地区営業拠点を一箇所に統合。

－北陸営業所の移転(2008年6月30日)

グループ会社3社の営業事務所を一箇所に統合。

－四国営業所の移転(2008年10月20日)

グループ会社2社の営業事務所を一箇所に統合。

○SCM受注センターの高岡への移転開始(2009年1月1日)

本店所在のSCM受注センターを高岡工場内に移転開始。

2009年6月末に業務移転完了の予定。

人員の有効活用を図るとともに、グループ会社の新たな受注業務取り込みにより、受注業務の合理化を目指します。